

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金
受領株主確定日 3月31日

定時株主総会 6月

株主名簿管理人
特別口座の管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
☎ 0120-232-711 (東京)
☎ 0120-094-777 (大阪)

単 元 株 式 数 100株

公 告 の 方 法 電子公告により行う

公告掲載URL
http://www.xcat.co.jp/ir-info/
electronicnotification/
(ただし、電子公告によることができない事故、その
他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新
聞に公告いたします。)

ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ IRサイトのご案内

当社IRサイトにおいて、最新のIRニュースから業績・財務情報をはじめ、詳細なIR情報を開示しております。是非ご覧ください。

<http://www.xcat.co.jp/ir-info/>



第45期 株主通信 2017年4月1日～
2018年3月31日



証券コード:2307

Contents

新中期経営計画を発表	1
ごあいさつ	2
トップメッセージ	3
主要経営指標	5
業種別売上構成	6
特集 新中期経営計画の概要	7
トピックス	9
会社概要/株式の状況	10



Harmonize Heart and Technology

「心」と「技」で
最適なソリューションを提供する
情報サービス企業

新中期経営計画「Collaboration Hub 2020」を発表しました

当社は2018年5月に、新たな3か年の中期経営計画を発表しました。

前計画の骨子を引き継ぎながら、さまざまなステークホルダーとのコラボレーションに注力し、新たな価値創造を図っていきます。

Collaboration Hub 2020



人と社会を繋ぐ付加価値の協創

「Collaboration Hub 2020」基本方針

様々なステークホルダー（お客様、従業員、協業企業等）と協創し
柔軟な発想で、新たな付加価値創造を行い
様々なパートナーシップのHub（中心軸）企業としての役割を推進する

詳細は、P.7特集をご覧ください。



代表取締役会長

牛島 豊

代表取締役社長

井上 貴功

多彩なステークホルダーをつなぐHubとして
新たな価値創造に挑んでまいります。

企業理念 ▶ 心技の融和

クロスキャットは、知識・技術・創意という知的要素である『技』を高め、お客様には『心』で対応する。つまり『心技の融和』をモットーとして社会に貢献します。

経営理念 ▶ 技術と感性

私たちは、企業理念にある『心』の本意は誠意であり、時には意欲・忍耐・信念をも包含すると考えます。従って、どんな困難な局面においても『ハート』を失わないよう努めます。私たちは、先進的なアプリケーション開発技術と、多様な運用のノウハウを駆使し、ユーザーへの総合的かつプロフェッショナルなサービスの提供に努めます。私たちは、常に時代を見る眼と、みずみずしい感性を持ち、世のトレンド、環境にフレキシブルな対応ができるよう努めます。

▶ 当期の経営成績の概況

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。ここに第45期(2017年4月1日～2018年3月31日)の事業をご報告いたします。

当期の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進む中で緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、米国政権の保護主義的な政策運営や東アジア地域における地政学的リスクにより金融・資本市場への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状態が続いております。

情報サービス業界におきましては、政府が策定した改革「未来投資戦略2017」の中で、「FinTech」(フィンテック)や「AI」(人工知能)、「IoT」、「ビッグデータ」等を活用したスマート社会の実現に大きな期待が寄せられています。このような状況のもとで、中期経営計画「Innovation Fast 2017」の最終年度を迎えた当社グループは、システム開発の安定拡大及び新サー

ビスの創生と伸長による業容拡大と、プロジェクト管理の高度化による品質と収益力の向上を目指し、グループ一丸となって新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動を展開いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、公共系の開発案件が好調に推移したものの、銀行向け大型案件が開発ピークを越えたことや製造向け大型案件の一部終了などにより、売上高は97億13百万円(前年同期比4.3%減)となりました。一方、プロジェクト管理の強化による収益力向上や子会社が寄与したことにより、営業利益は7億4百万円(前年同期比27.1%増)、経常利益は7億39百万円(前年同期比28.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億73百万円(前年同期比13.3%増)といずれも増益となりました。

▶ 中期経営計画の取り組みと新計画発表

バランス経営の継続、価値創造の加速を柱に、5つの重点項目(成長エンジン、営業の改革、開発プロセ

スの変革、経営基盤の強化)を掲げて取り組んできた結果、経常利益は目標の9割以上を達成し、過去8期にわたる連続増益での着地となりました。売上高も年度により若干の増減はあるものの、長期のトレンドとしては、拡大を維持しています。

これらのことを踏まえて、新中期経営計画「Collaboration Hub 2020」(2018年度～2020年度)を2018年5月に発表しました。前計画の骨子となる重点項目は引き継ぎながら、新たにステークホルダーとのコラボレーションによる価値創造に注力し、新市場・新分野への進出を図ります。(詳細はp.7-8を参照ください。)

▶ 来期の見通し

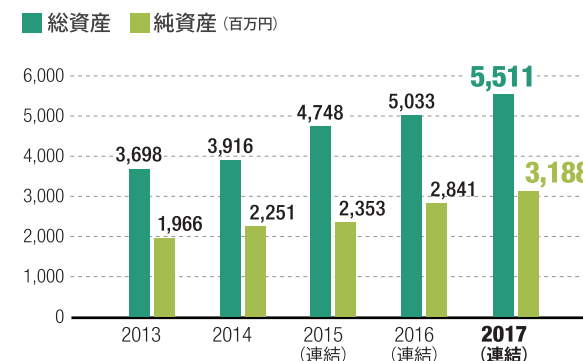
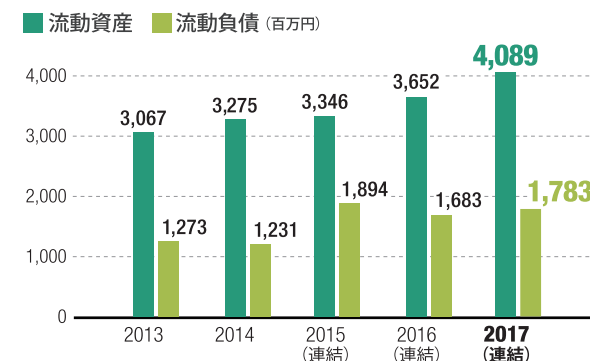
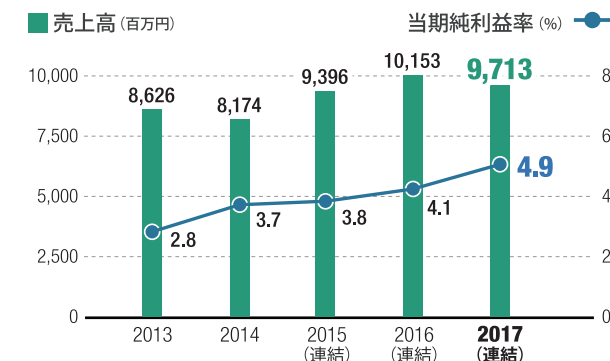
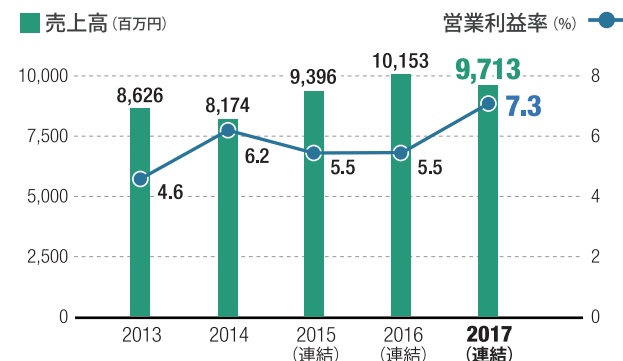
来期以降の経営環境は、緩やかな景気回復に伴い企業の競争優位に向けた情報化投資への意欲はあるものの、投資案件の選別化、高度技術者の確保、価格競争により、厳しい競争が続くことが予想されま

す。このような経営環境のもと、当社グループは、システム開発事業の安定拡大と社内蓄積された業務ノウハウを活かしたソリューションビジネスの展開を図り、また、子会社との連携強化を進めることで、企業規模の拡大を目指してまいります。

来期の業績見通しにつきましては、売上高103億50百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益7億30百万円(前年同期比3.6%増)、経常利益7億60百万円(前年同期比2.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5億10百万円(前年同期比7.7%増)と増収増益となる見込みです。

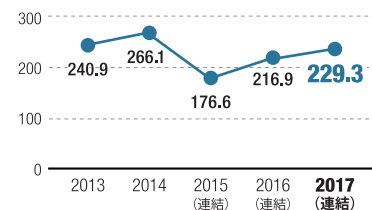
株主の皆様には、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

財務ハイライト



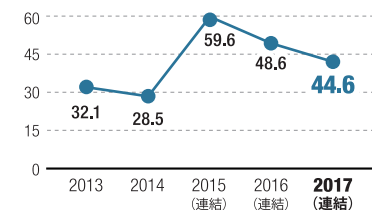
主要経営指標

流動比率 (%)



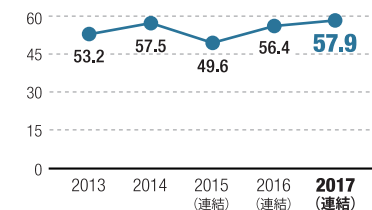
売掛金、現預金の増加等により流動資産が増加したため上昇しました。

固定比率 (%)



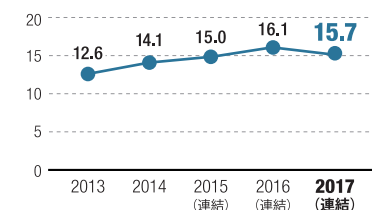
自己資本が増加したため低下しました。

自己資本比率 (%)



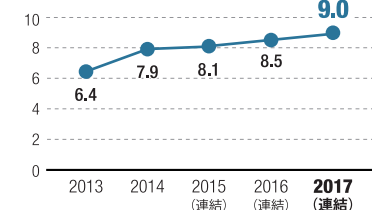
純資産が増加したことで上昇しました。

ROE (%)



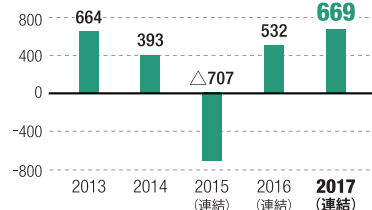
当期も増益でしたが、株主資本の増加により下がりました。

ROA (%)



総資産は増加しましたが、増益となったことにより上昇しました。

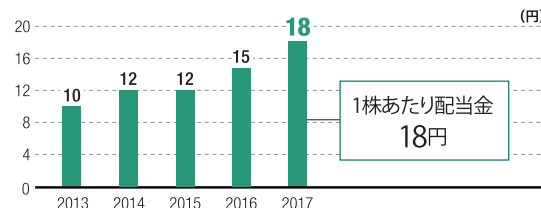
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)



増益したことにより増加しました。

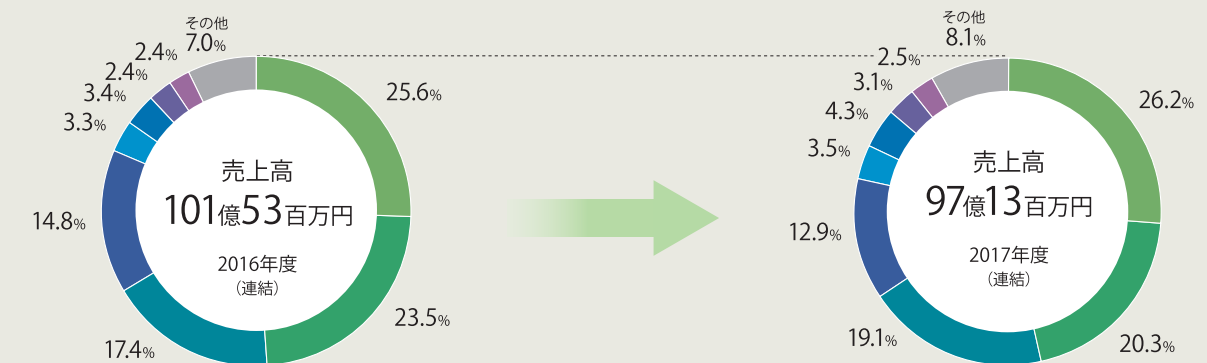
配当について

利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主様に対する利益還元を継続していくことを基本方針にしています。当期は、増益を達成できたため、3円増配し、18円とすることになりました。



業種別売上構成

2017年度クロスキャストの業種別売上構成



クロスキャストは、クレジット、金融を中心に、さまざまな分野へ事業を展開。
“独立系の情報サービス企業”の強みを活かし、幅広い視点と柔軟な発想で、顧客のニーズに答えています。

クレジット 25億48百万円

当社はクレジットの進化とともに、20年以上にわたり数多くのシステム構築(会員の与信や各種提携カード、CD・ATM業務など)を積み重ねてきました。そのなかでもVISAカードやマスターカードなどの“国際ブランドカード”と呼ばれる分野では優位な技術を保有しています。私たちの暮らしに深く浸透しているクレジットカードは、これからも、決済方法の多様化によって成長していくと見込まれています。

金融 19億67百万円

クレジット分野とともに“コア領域”の両軸を担う金融分野では、「銀行」「保険」向けのシステムを構築しています。銀行システムでは、勘定系を中心に業務システムの構築からシステム保守までを手掛け、保険においても大規模インフラ構築を得意分野として、高品質なソリューションを提供しています。

官公庁・自治体・公共事業 18億55百万円

当社は、“電子政府”の実現の一翼を担い、全国規模のインフラ整備やシステム保守を手掛けています。また、当社独自で入札・落札した開発案件を高品質で納品し、高い信用を獲得しております。今後は宝くじ分野での開発に注力します。

製造 12億51百万円

食品・飲料の販売・マーケティング・経営管理などの“戦略情報”に加え、生産工場における“品質管理情報”を提供し、企業活動を支えるシステムを開発。子会社は製造に強いため、製造の構成比が増加しております。

公営競技 3億42百万円

競馬、競輪、競艇、オートレースなどの「公営競技システム」の開発に30年以上携わり、幅広いノウハウを蓄積。投票系から情報系までの公営競技運営システムを提供しています。

通信 4億16百万円

通信会社が提供するネットワークが正常に動作するように24時間・365日の監視をし、故障時の即時対応などで通信会社からの信頼を得ています。また、携帯電話会社の顧客管理システムの開発、携帯電話で使用するネットワークシステムのインフラ構築にも取り組んでいます。

流通 2億96百万円

流通業に係る管理システム等を開発しています。

報道出版 2億44百万円

TV対応システムを主とし、さらに営業を支援するシステムを開発しています。

中期経営計画 「Collaboration Hub 2020」

(2018年度～2020年度)



市場環境の変化を見据えて 新たな取り組みを検討

当社が事業を展開する国内IT市場は、現在、急速な変化の途上にあると言われています。クラウド、IoT、AIといった“第3プラットフォーム”に関する市場はますます拡大していくと見られます。

こうした環境の変化に対応し、さらなる成長を図るため、当社は2018年5月に新たな中期経営計画「Collaboration Hub 2020」を発表しました。

これは、2015年度～2017年度の前中期経営計画「Innovation Fast 2017」に続くものです。前計画に引き続き、5つの重点項目のもとで施策を進めていきます。

Collaboration Hub 2020 基本方針

様々なステークホルダー（お客様、従業員、協業企業等）と協創し、柔軟な発想で、新たな付加価値創造を行い様々なパートナーシップのHub（中心軸）企業としての役割を推進する

5つの重点項目



2020年度(2021年3月期)の業績目標

売上高 **115** 億円 2017年度より **18.4%** 増

経常利益 **8.9** 億円 2017年度より **20.3%** 増

多種多様なステークホルダーとのコラボレーションに注力

新中期経営計画では、「コラボレーション戦略」を推進いたします。

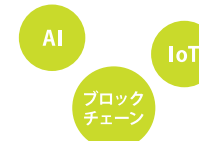
当社がHub（中心軸）企業となり、お客様、異業種企業と連携した新サービスの提供、アライアンス先との技術・販

売連携、協力会社との技術者の確保や事業連携を進めてまいります。そして、大学研究所・地域社会とは、人材確保も含めた産学連携の実現や、地域社会発展への貢献に取り組めます。

成長のイメージ

■ 新たな成長ドライバーの創出

アライアンス先との協業も含め、競争優位なビジネスモデルを創出していきます。



■ コラボレーションの推進

多彩なステークホルダーとのコラボレーションにより、新たな価値創造を実現していきます。

従来にない製品、サービスの開発

ノウハウを活かした社会貢献の拡大（情報教育など）

■ 事業基盤の強化

既存事業（ソフトウェア開発）に注力し事業基盤を強化、積極的な投資を行います。

2018

2020

お客様先で、自社内で。社会全体の働き方改革を加速

■ 自社ソリューションアプリで “世の中の働き方改革”を支援

当社は、企業の働き方改革を進める上でとても有用なソリューションアプリを販売しています。受付対応や会議室活用管理などで“働く人の円滑なコミュニケーション”をサポートする「CC-Smartシリーズ」と、多様な勤務形態にも柔軟に対応するクラウド型勤怠管理ソリューション「CC-BizMate」です。当社独自の販売促進に加え、異業種のパートナー企業とのコラボレーション販売により、単なるITソリューションの提供だけでなくITを活用した総合サービスの提供も開始しました。クロスキャットは今後もグループ一丸でパートナーシップを強化し、引き続き“世の中の働き方改革”の支援サービスを展開していきます。

CC-BizMate **CC-Smart**

JASDAQから東証二部へ

当社は、6月11日付けで東証二部に市場変更いたしました。更なる業容の拡大と企業価値の向上に努めて参ります。



■ 社内の働き方改革を推進

当社は、社員が“働く意義”を理解し“働く意欲”をさらに高めて仕事に取り組めるよう、ワーク・ライフバランスと健康経営に資するさまざまな施策を試みています。

「年次有給休暇取得奨励」

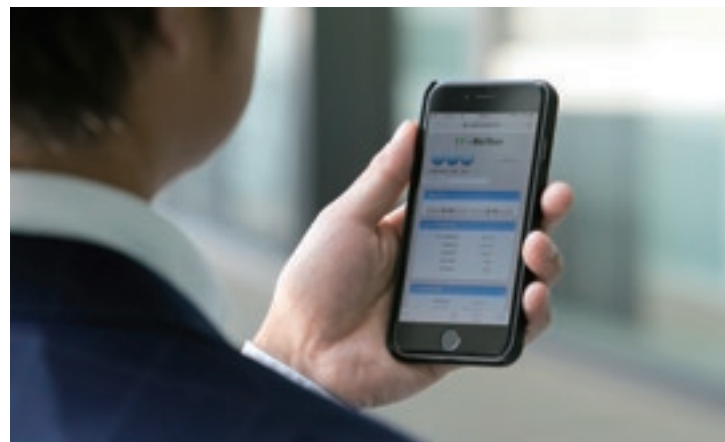
CROSS CAT + 1 HOLIDAY と題し、毎月の計画的な年休取得を奨励。気兼ねなく休みがとりやすい環境づくりを心がけています。

「オールシーズン特別休暇」

従来の夏期休暇の取得期間限定枠をとり払い、通年でいつでも休める休暇制度を導入しました。

「ウォーキング・コンペティション2018」

毎日歩く歩数を競う社員の健康増進イベントを企画。個人、チームで参加し日々の歩数をカウントすることで、健康意識の高まりのみならず社員のコミュニケーションの活性化にも寄与しています。



会社概要 / 株式の状況

会社概要

商号 株式会社クロスキャット(証券コード2307)

設立 1973年6月

資本金 4億59百万円

売上高 97億13百万円(連結)

事業内容 システムソリューション
スタッフサービス

従業員数 564名(2018年4月1日現在)

認証登録 ISO27001認証 ISO9001認証
プライバシーマーク認定 一般労働者派遣事業
有料職業紹介事業 電気通信事業

■ 事業所

本社 〒108-0075 東京都港区港南一丁目2番70号
品川シーズンテラス
TEL:03-3474-5251(代表) FAX:03-3474-5085

仙台支店 〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院二丁目
1番65号 花京院プラザ
TEL:022-215-6661(代表) FAX:022-215-6688

■ 役員

代表取締役会長 …… 牛島 豊 執行役員 …… 松田 耕治
代表取締役社長 …… 井上 貴功 執行役員 …… 高尾 良平
取締役常務執行役員 …… 佐藤 武次 執行役員 …… 刈屋 文夫
取締役執行役員 …… 酒井 竜太郎 執行役員 …… 山根 光則
取締役執行役員 …… 長野 悟 執行役員 …… 根本 博史
取締役 …… 山下 智己 執行役員 …… 飯野 貴博
取締役(常勤監査等委員) …… 田丸 俊次 執行役員 …… 小野田友彦
社外取締役 …… 天野 忠彦 (7月1日付就任)
社外取締役(監査等委員) …… 五味 洋行 執行役員 …… 落合 努
(7月1日付就任)

株式の状況

発行可能株式総数 …… 35,800,000株

発行済株式総数 …… 9,210,960株

株主数 …… 4,709名

■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
クロスキャット社員持株会	774,100	9.44
佐藤順子	638,000	7.78
尾野貴子	543,160	6.62
牛島豊	444,600	5.42
小野田亜紀	362,000	4.41
磯田晶子	275,000	3.35
大久保尚子	275,000	3.35
田崎冬子	270,000	3.29
並木豊	267,000	3.26
明治安田生命保険相互会社	240,000	2.93

※ 持株比率は自己株を除く比率です。

■ 所有者別分布

